

地方創生推進交付金事業 検証資料

目次

地方創生推進交付金事業評価シート

- ・「活力あふれるまちづくり」ブランド戦略展開事業・・・・・・・・ 1 ～ 2
- ・家族のかたちがココに～広陵 Country プロジェクト～・・・ 3 ～ 4
- ・「ほどよく都会 ほどよく田舎」“近畿”で1番魅力ある町！！発信プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ～ 6
- ・企業振興条例に基づく「広陵町産業総合振興機構」設立による各産業分野の雇用創出事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ～ 9
- 評価基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

地方創生推進交付金事業評価シート（平成28年度採択事業）

1 基本事項

事業名	「活力あふれるまちづくり」ブランド戦略展開事業				
地方創生 総合戦略	＜基本目標3＞（1）活力あふれる産業づくり ②商工業の振興 P-13				
事業内容・実績					
<p>○事業内容</p> <p>平成30年度は、広陵ブランドとして靴下を継続的に販売する仕組みとして、独自のブランドを持つ事業者の商品を掲載したパンフレットを制作した。パンフレットにはQRコードを記載し、読み取ると、直接事業者から購入出来る仕組みを構築した。また、民間事業者が経営する観光客が多く集まる奈良市内の店舗に置いてもらうことで、継続的な売り上げの拡大につなげた。</p> <p>令和元年度にグリーンパレス1階エアランドのリニューアル（提供する商品の選別や陳列棚等）を予定しているが、そこでもパンフレットを設置し、PRする。</p> <p>○実績</p> <p>・【広陵ブランド発信事業】 事業費 950,400 円 広陵ブランド発信事業委託料 950,400 円</p>					
事業費 (単位：千円)		H28	H29	H30	
	事業費(収入額)	2,176	6,665	951	
	財 源 内 訳	国補助	1,082	3,194	475
		県補助			
		使用料			
一般財源		1,094	3,471	476	

2 重要業績評価指標（KPI）

指標名	指標値（目標値）	H30実績値
繊維業売上高	11,597 百万円（H24）	—
従業者数	工業：2,402 人	工業：2,408 人
新商品開発補助金利用企業数	3	1
事業の課題	※繊維業売上高は RESAS による最新指標が示されていないため、代替数値による検証を実施。 【参考】 繊維工業出荷額 H24：8,655.5 百万円 H25：8,464.6 百万円 従業員数（工業）は、平成 30 年度について調査データがないが、倒産等もないため、平成 28 年度に実施した実態調査の従業員数を記載。 売れる商品を見極め、今後の商品展開へと繋げていく必要がある。	

3 項目別評価

評価項目	項目別	総合	評価説明
目指すべき将来像及び課題の設定 KPI 設定の適切性	B	B	広陵ブランドとして、消費者が直接事業者から購入出来る仕組み及び継続して売れる仕組みを構築した。
自立性	B		
官民協働	A		
政策間連携	B		
地域間連携	B		

4 今後の事業の方向性

今後の方向	事業の方向性に関する考え	
拡充（増）		ブランドPRにより形成された付加価値のある商品のなかで、 どういった商品が売れ筋であるのかを検証していく。
継続 （現行のまま継続）		
継続 （事業改善して継続）	○	
縮小（減）		
廃止		

部	事業部	課	地域振興課
---	-----	---	-------

地方創生推進交付金事業評価シート（平成28年度採択事業）

1 基本事項

事業名	家族のかたちがココに ～広陵 Country プロジェクト～				
地方創生 総合戦略	＜基本目標 1＞（2）本町への定住・転入の促進 ②定住・転入施策の充実 P-7				
事業内容・実績					
<p>○事業内容</p> <p>生産年齢人口の減少と高齢化率の上昇を迎える中、移住・定住事業や空き家利活用事業、就労支援事業を実施し、社会流入を促進することとしている。</p> <p>平成30年度においては、起業家支援事業として、ふるさと会館グリーンパレス1階の空き店舗を改装してコワーキングスペースを設置した。</p> <p>定住支援事業としては、ライフセミナーとして落語教室と女性起業応援セミナーの開催を行った。更に、タウンプロモーションとして広陵町竹取公園みんなの広場において広陵フェス（秋の大収穫祭）イベントを開催し、交流促進を図った。</p>					
<p>○実績</p> <p>・【起業家支援事業】 事業費 4,997,160 円 コワーキングスペース設置費用 4,997,160 円</p> <p>・【定住支援事業】 事業費 3,044,316 円 ライフセミナー（落語教室） 498,000 円 ライフセミナー（女性起業応援セミナー） 494,316 円 タウンプロモーション委託料 2,052,000 円</p>					
事業費 (単位：千円)			H28	H29	H30
	事業費(収入額)		428	9,005	8,042
	財 源 内 訳	国補助	214	4,403	4,021
		県補助			
		使用料			
一般財源		214	4,602	4,021	

2 重要業績評価指標（KPI）

指標名	指標値（目標値）	H30実績値
移住相談件数	150件	64件
3世代ファミリー定住支援件数	10件	9件
マイホーム借上げ件数	7件	0件
事業の課題	3世代ファミリー定住支援は、町ホームページや町公共施設及び町内商業施設、提携の南都銀行による案内ポスターの掲示など周知の結果、29年度8件に続き、30年度は9件の実績となった。マイホーム借上げ件数は、マイホーム借り上げ説明会を実施し、個別相談を図ったが、マイホーム借上げ実績としては0件となった。	

3 項目別評価

評価項目	項目別	総合	評価説明
目指すべき将来像及び課題の設定 KPI 設定の適切性	B	B	全国的に人口減少社会を迎える中、移住・定住人口の促進は重要な課題である。今後、実績のある3世代ファミリー定住支援に加え、計画している起業家支援事業についても民間活力である指定管理者による運営をとおして移住・定住を図っていく。
自立性	B		
官民協働	A		
政策間連携	B		
地域間連携	D		

4 今後の事業の方向性

今後の方向	事業の方向性に関する考え	
拡充（増）		29年度移住・定住サロン（かぐやカフェ）の設置により、移住・定住の拠点としてワンストップ窓口を設置できており、民間主導のイベント等から、より効果的な施策を推進できている。起業家支援事業施策については、コワーキングスペースの設置により、商工会などとの連携をとおして移住・定住を図り、新たな雇用創出を図っていく。
継続 （現行のまま継続）		
継続 （事業改善して継続）	○	
縮小（減）		
廃止		

部	企画部	課	企画政策課
---	-----	---	-------

地方創生推進交付金事業評価シート（平成29年度採択事業）

1 基本事項

事業名	「ほどよく都会 ほどよく田舎」「近畿”で1番魅力ある町!!発信プロジェクト				
地方創生 総合戦略	<基本目標1> (2) 本町への定住・転入の促進 ②定住・転入施策の充実 P-7				
事業内容・実績					
<p>○事業内容</p> <p>平成30年度は、当町へのさらなる移住・定住の促進や空き家対策、住み替え施策、住宅ストック活用施策、当町に人を呼び込む独自のタウンプロモーション等を行うべく、移住定住促進基本構想及び戦略策定を目指した。コンサルティング業者を交え、6回のワーキンググループを実施し、令和元年度中の策定を目指す。</p> <p>また、図書館でかぐやカフェに絡めたイベントを民間主導にて年11回実施し、多くの町外の方が広陵町に足を運ぶきっかけとなっている。民間の活力から移住・定住へと繋げていきたい。</p> <p>農業塾（新規営農者育成事業）の修了者等の農業への支援を主目的に農業版コワーキング施設を整備しており、農業起業を支援していく。</p> <p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【移住促進基本構想策定事業】 事業費 2,687,364 円 ※平成29年度繰越事業 広陵町移住・定住促進基本計画策定支援業務 2,687,364 円 ・【まちなか住宅相談会】 事業費 99,900 円 PR パネル 99,900 円 ・【移住促進戦略策定事業】 事業費 4,797,036 円 移住促進戦略策定委託料 4,797,036 円 ・【地域ラボプロジェクト（産学連携事業）】 事業費 976,320 円 地域ラボプロジェクト（産学連携事業） 976,320 円 ・【移住者への農業支援事業】 事業費 14,999,040 円 ビニールハウス設置工事等 11,999,880 円 農機具等購入費 2,999,160 円 ・【竹取公園イベントステージ制作事業】 事業費 2,948,000 円 竹取公園イベント用ステージ制作事業 2,948,000 円 					
事業費 (単位：千円)			H29	H30	R1（予定）
	事業費(収入額)		498	26,508	7,700
	財 源 内 訳	国補助	249	13,254	3,850
		県補助			
		使用料			
一般財源		249	13,254	3,850	

2 重要業績評価指標（KPI）

指標名	指標値（目標値）	H30実績値
新規転入者数（年間）	1,357人	1,195人
農産物販売金額（総額）	70,000万円	—
町内イベント開催数（年間）	5回	15回
事業の課題	新規転入者数は、事業開始前の平成27年度1,157人から比較して、平成30年度は38人増加となっているが、目標数値1,357人からは未達となっている。町内イベント開催数は15回であり、平成30年度は、図書館での「はぐマルシェ」イベント等、民間主導で開催できており、効果的な事業展開ができた。	

3 項目別評価

評価項目	項目別	総合	評価説明
目指すべき将来像及び課題の設定 KPI 設定の適切性	B	B	かぐやカフェなど民間事業者との協働ができており、今後、この連携をさらに活用し、民間自走の新しい事業を実施していく。 引き続き、新規就農者移住者への支援など政策間連携を踏まえた事業展開を推進していく。
自立性	A		
官民協働	A		
政策間連携	B		
地域間連携	B		

4 今後の事業の方向性

今後の方向	事業の方向性に関する考え	
拡充（増）		移住定住促進基本構想及び戦略について、平成30年度に大枠は完成しており、令和元年度実施見込みである。これにより得られる町の強み弱みを把握し、効果的なプロモーション、マーケティング及びターゲット計画を図ることで、事業成果による KPI 達成を目指す。
継続 (現行のまま継続)		
継続 (事業改善して継続)	○	
縮小（減）		
廃止		

部	企画部	課	企画政策課
---	-----	---	-------

地方創生推進交付金事業評価シート（平成30年度採択事業）

1 基本事項

事業名	事業振興条例に基づく「広陵町産業総合振興機構」設立による各産業分野の雇用創出事業										
地方創生 総合戦略	基本目標P12〈基本目標3〉活力あふれるまちづくり (1) 活力あふれる産業づくり全般										
事業内容・実績											
<p>当該機構は「町をまるごと商品化」をコンセプトに、すべての産業の課題解決のための事業を展開し、また自らに商社的機能を持たせ、自立することを目指す。</p> <p><平成30年度実施した具体的事業></p> <p>【産業分野】</p> <p>平成30年10月に制定したした中小企業者・小規模企業振興基本条例に基づき、振興計画を策定した。策定するにあたっては町民ワークショップを開催し、町の課題の洗い出しと効果的な施策の検討を行った。また、中間支援組織である Biz モデルについての研究をし、事業者等の意識改革のため「広陵町が元気になる研修会」として、町内企業者、金融機関及び職員等に向けて岡崎ビジネスサポートセンターのセンター長である秋元氏に講演いただいた。</p> <p>【観光振興】</p> <p>近畿運輸局の「観光アドバイザーコンサルティング事業」において、支援地域として選定され、今後の観光の指針となる「提案書」を受けた。また、近畿経済産業局において平成30年度地域未来投資成長分野促進モデル事業（奈良県広陵町における農業等の地域特性を活用した観光アクションプラン策定調査）報告書を受けた。</p> <p>この提案書や報告書の内容を参考に機構としての観光振興のあり方を検討している。</p> <p>【農業振興】</p> <p>県から、特定農業振興ゾーンとして寺戸地区と百済川向地区が指定され、今後は農業を守る地域として高収益作物への転換が期待されている。</p> <p>その中で、担い手の確保と販路の拡大が最大の課題となっているため、機構の商社的機能を活用した取組を検討している。</p> <p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広陵町産業総合振興機構」（仮称） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設立事業構想支援業務 委託料</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ワークショップに係る費用弁償</td> <td style="text-align: right;">82,300 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ワークショップに係る講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">30,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ワークショップに係る講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">300,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">5,412,300 円</td> </tr> </table>		設立事業構想支援業務 委託料	5,000,000 円	・ワークショップに係る費用弁償	82,300 円	・ワークショップに係る講師謝礼	30,000 円	・ワークショップに係る講師謝礼	300,000 円	(合計)	5,412,300 円
設立事業構想支援業務 委託料	5,000,000 円										
・ワークショップに係る費用弁償	82,300 円										
・ワークショップに係る講師謝礼	30,000 円										
・ワークショップに係る講師謝礼	300,000 円										
(合計)	5,412,300 円										

		H30	R1 (予定)	R2 (予定)	
事業費 (単位：千円)	事業費(収入額)	5,413	16,000	25,000	
	財源 内訳	国補助	2,707	8,000	12,500
		県補助			
		使用料			
		一般財源	2,706	8,000	12,500

2 重要業績評価指標 (KPI)

指標名		指標値 (目標値)	H30実績値
機構にて創出した産業連携コンテンツの売り上げ		500千円	0
当町への訪問者数の増加 (馬見丘陵公園・竹取公園周辺のRESAS人口流動メッシュ分析合計ベース (ピーク月))		2,000人	6,000人
機構が設置するWEBサイト年間アクセス数		300回	0
事業の課題	目標値は1、3については現在、機構が立ち上がっていないため集計を行えないが、令和元年度には目標値を設定しており、達成するために体制を構築し、計画の策定及び行動していく必要がある。		

3 項目別評価

評価項目	項目別	総合	評価説明
目指すべき将来像及び 課題の設定 KPI 設定の適切性	A	A	当機構が立ち上がることは産業・農業・観光の3つの側面支援が可能になり、地域課題に対しての解決策を考えていくため機構設立は目指すべき将来像である。また、ふるさと納税等で自走していく仕組みを構築していき、官民協働で政策を検討していくことができる。 地域間連携についても、ふるさと産品の発掘等で連携を促すことが出来る。
自立性	B		
官民協働	A		
政策間連携	A		
地域間連携	A		

4 今後の事業の方向性

今後の方向		事業の方向性に関する考え
拡充（増）		<p>令和2年3月にはふるさと納税支援業務を中心としての機構を立ち上げ、農業及び観光については体制を構築しながら進めていく。</p> <p>また、産業全般の中間支援組織としてのBizを引き続き検討し、導入可能性を探る。</p>
継続 (現行のまま継続)		
継続 (事業改善して継続)	○	
縮小（減）		
廃止		

部	事業部	課	地域振興課
---	-----	---	-------

地方創生推進交付金の評価の基準等について

評価シートの評価（S、A、B、C、D）は下記の基準を目安に内部評価を行っています。

評価項目	評価方法					評価のポイント
目指す将来像及び課題の設定 KPI設定の適切性	S	A	B	C	D	地方創生として目指す将来像が適切に設定されており、そこに至るまでの現状の構造的な課題が、定量的な分析により明らかにされていること。また、交付対象事業が、構造的な課題の解決に寄与し、目指す将来像の実現に資する蓋然性が認められること。 ① 「客観的な成果」を表す指標であること ② 事業との「直接性」のある効果を表す指標であること。 ③ 「妥当な水準」であることに沿ったKPI設定であること。 ④ 随時の成果、進捗管理が可能なタイムリーに集計・評価可能な指標であること。
自立性	S	A	B	C	D	事業を進めて行く中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に行政からの補助金等に頼らずに、事業として自走していくことが可能となる事業であること。 【留意点】 ・自主財源の推移による自立化見込み。 ・当該事業が対象とするマーケットイン（顧客重視）に基づき成果物を設定しているか。
官民協働	S	A	B	C	D	地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することとどまらず、民間からの資金（融資や出資など）を得て行うことがあれば、より望ましい。 【留意点】 ・行政、民間事業者、研究機関、大学等の役割分担が明確であること。 ・自立に向け、どのように行政の役割分担を縮小し、民間事業者等の役割分担を拡大するかが明確であること。
政策間連携	S	A	B	C	D	一つの政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。 【留意点】 ・分野横断的な政策間連携を実施することで、生まれる相乗効果が明確であること。 ・行政内部において政策の横連携が取れていること。 ・ワンストップ化については具体的な利用者メリットが十分にあること。
地域間連携	S	A	B	C	D	単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。 【留意点】 ・連携内容（役割分担や事業執行体制）が具体的であり合理性があること。 ・連携することにより生まれる相乗効果が明確であること。

S：非常に妥当性あり A：概ね妥当性あり B：妥当性あり C：改善必要性あり D：効果見込めない

総合評価	○総合評価の目安は以下のとおりである。	
総合評価は「S」、「A」、「B」、「C」、「D」の5段階で判定する。	S	「目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性」が「B」以上であり、「自立性」、「官民協働」、「政策間連携」、「地域間連携」全ての項目が「A」評価以上である場合。
	A	「目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性」、「自立性」、「官民協働」、「政策間連携」及び「地域間連携」全ての項目が「B」評価以上であり、かつ、そのうち3項目以上が「A」評価以上である場合。
	B	「目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性」が「B」評価以上であり、「官民協働」、「政策間連携」、「地域間連携」のうち2項目が「B」評価以上である場合。
	C	「目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性」が「C」評価以上、「自立性」が「C」評価以上、かつ、「官民協働」、「政策間連携」、「地域間連携」のうち1項目が「B」評価以上である場合。
	D	「S」評価、「A」評価、「B」評価、「C」評価のいずれにも該当しない場合。